

現代の貨幣経済における経済格差拡大メカニズムの理論的考察

－その1：通貨の循環不全による経済格差拡大

堂免 信義

domen@pa.airnet.ne.jp

要旨 経済格差拡大の原因を解明するために、企業、家計、政府の3経済主体間の通貨の流れを考察し、一つの経済主体が利益を獲得する場合には必ず他の主体の犠牲を伴うこと、通貨の流通という観点から見れば、現状では企業利益の源泉は国家の負債であることを実証した。また、税制及び企業の利益獲得の仕組みにおいて現行制度が企業に有利であることを明らかにしたうえで、政府と民間の間の税金循環、企業と家計の間の資本主義循環という二つの循環の概念を新たに導入し、循環の仕組みについて考察した。経済主体間の格差を生じないためには滞留のない通貨の循環が必要だが、現状では二つの循環はともに不全であり、循環が一巡するごとに通貨の滞留、沈殿を増加させ、通貨の偏在を加速する格差拡大メカニズムを持つことがわかった。現行経済のままでは、社会の安定を維持できなくなる。

キーワード：経済格差拡大メカニズム、税金循環、資本主義循環、通貨3原理、ゼロ原理

A Theoretical Study on Mechanisms for the Widening Economic Gap in A Modernized Money Economy

－Part 1: Mechanisms for Economic Gap Expansion Caused by Incomplete Circulation of Currency

Singi Domen

English Abstract: In order to clarify the causes of the widening economic gap, circulation of currency was discussed theoretically through the three economic entities: enterprise, household, and government economy. It was pointed out that when an entity obtains profit, it inevitably makes a sacrifice of the others. Also, in terms of currency circulation, the source of profit in the enterprise is national debt under present circumstances. Moreover, it was shown that the tax system and systems to profit are currently advantageous to the enterprise. Next, circulation mechanism was discussed introducing two new concepts: firstly, “tax circulation” between the government and people, secondly “capitalistic circulation” between the enterprise and the household entities. In order to avoid creating the economic gap, a complete circulation of currency is required without any stagnation, although the two circulations are presently proved to be both incomplete, resulting in the increase of the stagnation and precipitation of currency and accelerating its maldistribution by every cycle of the circulations.

Keywords: economic gap, tax circulation, capitalistic circulation, 3 currency principles, zero principle

1. 初めに

貨幣経済では、売買に使用された通貨は消滅することなく市場を循環する。この通貨の発生・供給と循環が経済においては非常に重要であり、通貨が滞留、沈殿、偏在すると経済格差を生じる。したがって、通貨を確実・公平に供給、循環させる仕組みや通貨の適正な総量の設計が不可欠である。しかし、これまでの経済学では通貨の循環、総量について十分に議論されていなかった。この結果、現代においては通貨の滞留、沈殿、偏在が顕著となり、ピケティのデータによる証明（トマ・ピケティ、2014）からも明らかのように経済格差・貧困が拡大中である。市場主義が「市場における自由な競争は資源の最適利用を導き、社会の経済厚生を最大化する」と主張しているにもかかわらず拡大するこの格差について、経済学は原因を解明できていない。また、「失われた20年」と言われた年月の間に個人金融資産が継続して増え続けた理由、戦後最長と言われた「いざなぎ景気」の間に貯蓄残高ゼロ世帯が増加した理由について、経済学は分析できていない。

本考察では、経済主体を金融機関、企業（非金融）、家計、政府の4主体に分け、この間での通貨の循環に着目する。そして、通貨の供給・循環機能の不備に起因して、全世界的に社会が金融機関を最上位にして4段階の格差構造¹（金融、企業、家計、政府）を構成していることを示す。この4経済主体間の格差構造が個人の格差を生んでいる。同時に、その原因が主に次の5要因であることを明らかにする。

- ① 他者の犠牲を伴う利益
- ② 企業に有利な税制及び利益獲得の仕組み
- ③ 科学技術の発展が招く雇用の減少
- ④ 市場における自由競争による敗者の発生
- ⑤ 通貨の発生・供給に関する制御方式と利子負担

このうち先頭の①、②は、現在の経済学で認識されていない事実であり、③～⑤は、科学技術の進歩による環境変化に対し経済学が対応していないことに起因している。

本報ではまず、企業（金融を含む）、家計、政府の3経済主体に着目して、①、②について明らかにし、この3主体間の通貨の循環について新たに資本主義循環と税金循環の二つの循環の概念を導入し考察する。次報以降、その2で③、④について、その3で⑤について論じ、これらからもたらされる経済4主体の格差発生について明らかにする。最後に、その4において通貨の滞留・偏在を解消する対策方式について提案を行う。

2. 他者の犠牲を伴う利益

ここでは、前出の①について述べる。

本考察では、経済主体における通貨の収入と支出のみに着目することで、通貨全体の流れを単純化して考察する。従来の貯蓄＝所得－消費の表現では、所得の概念が付加価値を取扱うなど複雑だからである²。

筆者は貨幣経済について次の通貨3原理を提案している（付録2参照）（堂免、2005）。

¹ 日本では経営者が私益と共に公益を考える慣習があったため（ドーア、2011）格差は米国に比較して小さい（ピケティ、2014）。

² 貯蓄に関しては新しい提案を付録1に示す。

- (i) 通貨保存則：通貨は使用しても減少しない。（使用には借入れと返済は含まない。）
- (ii) ゼロ原理：“収入－支出”を“入益”と定義すると“ある一定の期間における社会の入益合計はゼロ”となる³。
- (iii) 個別対全体の矛盾：個別の経済活動と社会全体の経済活動では、論理が異なる。

(ii)は厳密に通貨のみに適用され、株券などの有価証券を含まない。

本報では、経済主体を企業、家計、政府の3主体に分け議論する。貿易の影響を加味すると、上記(ii)のゼロ原理から、経済3主体に海外を加えた場合の合計の入益について、直ちに次式が導かれる。

$$\text{企業の入益} + \text{家計の入益} + \text{政府の入益} + \text{海外の入益} = 0 \quad (1)$$

この場合の入益とは、ある期間（例えば一年）の増減である。また、“支出－収入”を“出損”と呼ぶ。(1)式から、一つの経済主体が入益を得るためには、他者の出損を伴う必要があることがわかる。

政府の出損と海外の出損、すなわち財政赤字と経常黒字が続く現状では次式が成立する。

$$\begin{aligned} \text{企業の入益} + \text{家計の入益} &= -\text{政府の入益} - \text{海外の入益} \\ &= \text{政府の出損} + \text{海外の出損} \end{aligned} \quad (2)$$

左辺は右辺の従属変数である。つまり企業・家計の入益は、政府・海外の出損から生じている。筆者は2005年に、「財政赤字が国民の金融資産を増やしている」ことを報告した（堂免、2005、第5章）。本報では(2)式を検証するため、2000年度以降、最近に至るまでの企業、家計の入益と政府・海外の出損の関係について調べた。図1に、(2)式左辺の企業入益と家計入益のそれぞれ累積金額を棒グラフで、(2)式右辺の政府の出損と海外の出損の合計の累積金額⁴を折れ線グラフで、それぞれ1999年度を基準（ゼロ）とした場合の年度推移を示す。図1から、2000年から2014年まで、政府+海外の出損と、企業+家計の入益の総額との間に、明瞭な相関があり、(2)式が成立していることがわかる。海外の出損は(2)式右辺の1/3以下なので、企業・家計の入益は、主に政府の出損から生じていることがわかった。通貨の流通という観点から見れば、企業及び家計の入益の主源泉は国家負債である。失われた20年と呼ばれる低成長時代に、企業と家計の入益が増加し続けた原因は、国家の負債による予算の執行であったことが判明した。

³借入と返済は収入と支出に含めない。借金は本来、その経済主体に属する通貨ではないので、借金を収入に含めると本来の収支が明確にならないため。利子と贈与の授受は支出・収入に含める。

⁴政府と海外の入益の各々の金額については、「付録4：ゼロ原理の実証」の図5に示した。ただし、図5は累積ではなく単年度の値である。

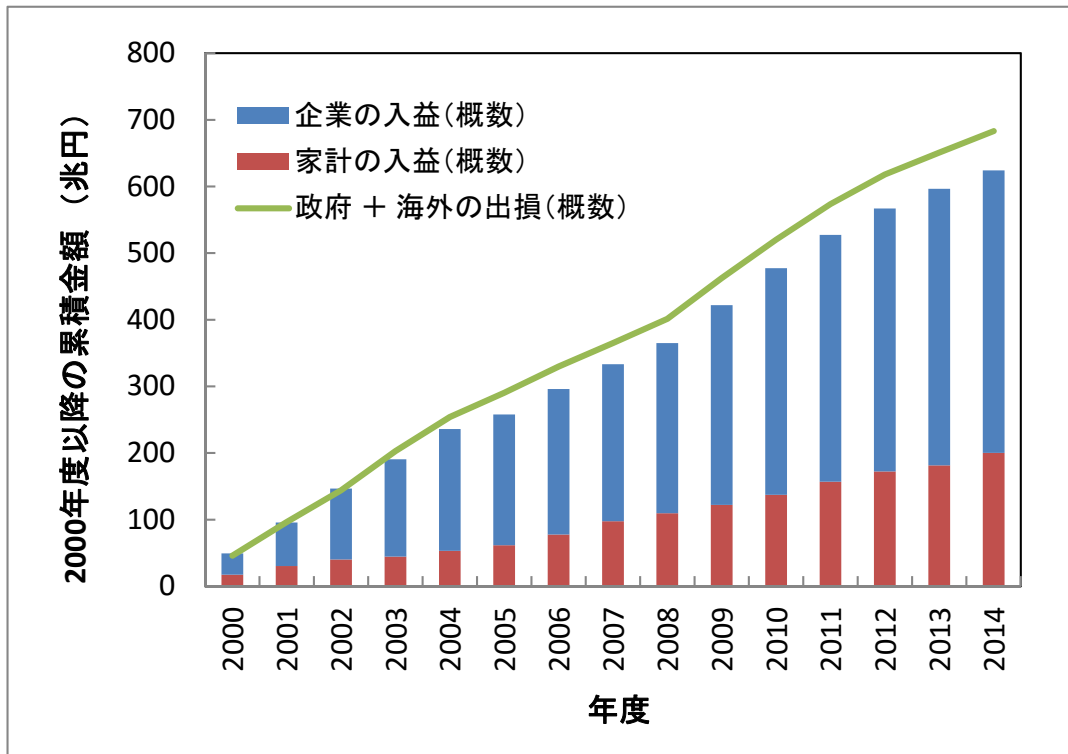


図1 企業、家計の入益と政府+海外の出損の累積金額年度推移

グラフは1999年度を基準(ゼロ)として2000年度からの累積金額で表した。

政府+海外の出損とともに、企業と家計の入益が積みあがっていることがわかる。海外の出損は(2)式右辺の1/3以下なので、通貨の流通としてみれば、企業と家計の入益の主源泉は国家負債である。

データは日本銀行「資金循環統計」より下記を用いて算出した。

【企業の入益】「民間非金融法人企業」と「金融機関」の「資金過不足(フロー)」合計の累積を企業の入益累積とした。

【家計の入益】「家計」の「資金過不足(フロー)」の累積を家計の入益累積とした。

【政府+海外の入益】「一般政府」の「資金過不足(フロー)」の累積(マイナスとなる)の絶対値を政府の出損累積とし、「海外」の「資金過不足(フロー)」の累積(マイナスとなる)の絶対値を海外の出損累積とした。

※「資金過不足(フロー)」が入益となる理由については付録3に示した。

「公的債務の上限は個人金融資産の残高まで」と考える専門家が多い(朝日新聞、2010)が、これは間違いである。(2)式及び図1から、公的債務が家計の入益を増加させていることは明らかであり、赤字国債による政府予算を国内で執行する限り、個人金融資産は増加し続ける。

ただし(2)式において、企業と家計の入益もそれぞれの集合の中で大きく偏在しており、より正確には下記となる。

$$\text{企業}^+ \text{の入益} + \text{家計}^+ \text{の入益} = \text{企業}^- \text{の出損} + \text{家計}^- \text{の出損} + \text{政府の出損} \quad (3)$$

企業⁺、家計⁺はそれぞれ、ある一定の期間において入益があった企業、家計を表し、企業⁻、家計⁻はそれぞれ出損があった企業、家計を表す。

このように、一つの経済主体が利益を生むとき必ず他者の犠牲を必要とする。利益を第一の目的とする資本主義市場経済において、格差が必然となる理由が(3)式であることがわかった。市場主義の「市場における自由な競争は資源の最適利用を導き、社会の経済厚生を最大化する」という主張は誤りであり、市場における自由な競争によって経済厚生はむしろ低下する。このメカニズムについては、次報において詳述する。

3. 資本主義の利点

しかし一方で資本主義は、株式市場という仕組みの存在により、下記の大きな利点を有する。

利点1：株式市場を通して、企業は広く社会から出資者を募ることができる。

利点2：企業においては、出資者への出資金返却に対する用意が不要となり、定期的な配当金の用意だけで済む。

利点3：個別出資者においては、株式市場での株式売買により、(株価に左右はされるが)いつでも出資金を取り戻す可能性がある。

このような利点を持つ資本主義が、格差拡大を内包している根本原因は、2章において述べた、従前の経済学で認識されていないゼロ原理である。すなわち、他者の犠牲なしでは存在しない企業利益を、現行経済は企業に許容している。

更にこれを助長するものとして、株式市場を始めとする資本主義の制度が、投機ファンドに対し極めて有利に設計されていることがある。投機ファンドの利益はゼロ原理から他者の犠牲を生じるものであり、格差拡大の大きな要因である。これについては、原らが提唱する「公益資本主義」において、この制度設計を改革する取り組みが提案、実行されている(原、2013)。

本考察は、ゼロ原理が1章②～⑤の原因と重なり、格差拡大を生んでいることを明らかにするとともに、資本主義を否定しない対策を提案することを目的とする。

本報では次章以降、4章及び5章にて、企業が家計に比べて利益獲得に有利であること(1章②の事実)を示したのち、6章で通貨の二つの循環について明らかにし、経済活動が持続するためには、通貨の完全な循環が必要であることを示す。最後に7章で、(2)式及び(3)式が通貨の循環不全により発生すること、二つの通貨の循環不全が経済格差拡大メカニズムを持つことを明らかにする。

4. 企業に有利な税制

税金とは、民間(企業、家計)から政府への通貨の流れである。4章では、この流れを決定づける税制について、企業と家計を比較した場合、企業に有利になっていること、すなわち家計の方が税金を多く負担していることを、二つの理由に分けて述べる。

4.1. 企業と家計における所得の概念の違い

日本の直接税には、家計が負担する所得税、住民税と、法人が負担する法人所得税、法人住民税、法人事業税がある。

このうち、家計負担の所得税、住民税は個人の所得に課税される。個人所得には、各種の控除はあるが赤字という概念はない。すなわち、課税に際し家計の支出額の多寡については考慮されない。たとえ暮らしが苦しく預金を引き出す状態、つまり赤字状態でも、所得が基準に達していれば徴税される。

一方、法人税では、法人住民税の“均等割”と資本金1億円以上の法人事業税に適用される外形標準課税の一部を除けば、法人の所得に課税される。ところが法人所得は、個人所得と異なり、概念として利益に極めて近い。すなわち、課税に際し支出額が考慮され、赤字があり得て、その場合は課税されない。しかも赤字額は次年度以降に繰り越し可能であり、単年度黒字となっても、前年度までの累積赤字のおかげで税金を払わなくて済む場合が珍しくない。赤字に関するこの2特典の存在のため、企業は家計に比較し、税制上で優遇されている。

4.2. 製品価格に転嫁できる企業の税金

企業では、税金を製品価格に上乗せすることによって、税負担を外部に転嫁することができる。それは特に間接税である消費税で明らかであり、企業が原材料の仕入れに際し負担する消費税は、最終製品の価格に上乗せし、製品売り上げ時に消費者から回収することが奨励されている。したがって消費税は、主に末端の消費者である家計が負担する。

企業では、原材料の消費税以外でも、発生が予想される全ての税金を製品価格に上乗せすることが可能である。実際には売上向上のために税金を上乗せしないことはあり得るが、その分利益が減少し法人税も減少する。

一方の家計では、消費税だけでなく全ての課税について言えることだが、外部に転嫁することは不可能である。この点でも企業は、家計に比べて非常に有利である。

4章では以上のように、家計は企業よりも税金を多く負担していることを明らかにした。

5. 企業利益の犠牲となる家計と政府

ここでは、企業が家計と政府の犠牲を主源泉として利益を得る仕組みを示す。この仕組みにより、家計、政府から企業への、通貨の流れが生じている。

企業が営業利益を増やす方法には次の二つの方法がある。

- A. 付加価値の最大化（販売価格を上げる）
- B. 経費の最小化（製造原価を下げる）

Aの付加価値とは労働により商品に付加される価値のことである。たとえば、千円の毛糸でセーターを編み5千円で売れば、付加価値は4千円である。デザインの良さで8千円なら付加価値は7千円となる。つまり、Aは収入最大化であり消費者から利益を得る方策である。Aは、社会全体の付加価値の増加を引き起こし、付加価値の総量であるGDPを押し上げる効果がある。

一方、Bは支出最小化である。通貨の流通という視点で見れば、税金以外のあらゆる支出は、企業または家計の二つの経済主体を経由し、最終的に人間の収入に転移する（堂免、2005、p.56）。したがって企業の原価低減は、自企業の支出及び他企業の収入を減らし、その結果、企業の従業員の賃金を減らすことになる。例えば、材料費削減によるコスト削減の

場合でも、低減した支出は材料を製造する人件費である。その材料を製造する機械に対する支出も、機械を製造する人件費である。コスト削減は全て、最終的には労働者の人件費削減である。すなわち、企業が利益を増やす方法としてBは、労働者から得る方策である。

企業が利益を増やす場合、Aでは消費者から、Bでは労働者から得ていることが判明した。それぞれを構成する経済主体は、消費者は大半が家計と政府、労働者は家計であるから、企業は利益を家計と政府から得ていることになる。

Bの経費最小化、すなわちコストダウンは、開発型企業の正当な活動である。もしこれにより製品の販売数量が増え、新産業が立ち上がったたり市場が拡大したりする場合には、労働者の賃金削減なく、企業の利益が増加する。この場合の利益は、新規に獲得した消費者から得ている。しかし市場拡大を伴わないコストダウンは、最終的には労働者の賃金を減らす。場合によっては労働者の数をも減らし、一般大衆を窮乏化する。

6. 税金循環と資本主義循環

2章ではゼロ原理によって一つの経済主体の利益は他の経済主体の犠牲を伴うことを示し、4章、5章にて3経済主体間での通貨の流れが企業利益に有利であることを示した。ここでは、どの主体も犠牲とならないためには、通貨の完全な循環が必要であることを明らかにし、新たに導入する資本主義経済での二つの通貨循環構造の概念を用いて、通貨の循環について考察する。

6.1. 通貨の完全な循環が必要

2章のゼロ原理から、ある一定期間において、一つの経済主体の入益は他の経済主体の出損を伴うことを示した。例えば、5章で家計と政府から企業への通貨の流れが企業の入益となることを示した。ここで、この入益が全て家計と政府に戻れば、出損の発生無く(1)式を満たすことができる。そして、家計と政府に戻った通貨が再び消費に回る循環が起きれば、経済活動は存続する。すなわち、どの経済主体も出損を出さず、入益と出損の格差を生まないためには、経済主体間での通貨の完全な循環が必要である。

そこで、通貨の循環を二つの循環：政府と民間（企業+家計）の間の循環と、企業と家計の間の循環に分けて考える。前者を**税金循環**、後者を**資本主義循環**と呼ぶことにする。理想的にはこの二つが完全な循環を形成すべきであり、その場合にのみ犠牲の発生無く(1)式を満たすことができる。

次節以降にて、二つの循環についてそれぞれ考察する。

6.2. 税金循環

国家予算の執行は支出だけの経済活動であり、通貨の流通として見れば、支出額のほぼ全額が民間（企業・家計）の入益に転移する。民間の入益は納税により政府に戻るため、民間と政府の間に次の通貨の循環が成り立つ。

政府（予算執行）→ 民間（納税）→ 政府

これを**税金循環**と呼ぶ（堂免、2010、p.146）（堂免、2005、p.128）。理想的には、これが完全な循環——予算執行により民間に渡った入益が全額、次年度の納税に充当され政府に

戻るといふ循環——を形成すべきであり、この場合にのみ政府または民間の出損の発生無く(1)式を満たすことができる。

民間から政府に戻る通貨の額が十分でない場合、完全な税金循環は成立しなくなり、政府は（予算縮小しない限り）国債発行によって不足分をまかなう。このときゼロ原理から、民間には入益が、政府には出損が生じるため、(2)式となり民間と政府に格差が生じてしまう。

このように、予算執行により民間に渡った通貨の総額が、納税により再び政府に戻ることによってのみ、税金循環が維持され経済活動が存続可能である。

6.3. 資本主義循環

ここでは、商品・サービスを提供する企業と、消費者である家計の間の循環に着目する。一定期間において、企業は商品・サービスの生産・営業活動により家計（消費者）から売上を得て、家計（労働者）に賃金を支払う。これにより以下の通貨の循環が生じる。

家計（消費）→ 企業（賃金支払い）→ 家計

この循環において、企業が期末に利益を上げることができた場合に家計に出損が発生する。企業による商品・サービスの生産・営業活動において、企業が利益獲得を目指すのは当然である。しかし株の配当を受ける家計はごく一部なので、このままでは家計が窮乏化する一方となってしまう。この循環においてもまた、家計の出損を発生させることなく(1)式を満たすには、完全な循環——消費により企業に渡った通貨が全額、次年度の賃金に充当され家計に戻るといふ循環——を形成する必要がある。

そこで、設備投資活動が必要となる。投資活動は支出だけの経済活動なので、全額が民間（他企業及び家計）に転移する。そのうち、賃金に回った部分は家計に行く。すなわち、企業は家計から得た利益を、投資活動により家計に戻すことができるので、この循環は下記のように書き替えることができる。

家計（消費）→ 企業（投資）→ 家計

これを**資本主義循環**と呼ぶ（堂免、2014、p.95）（堂免、2010、p.76）。

完全な循環のためには、企業が利益の全額を投資に回し、家計に戻すことが必要であるが、現実には資本主義循環の完全な循環は不可能である。投資が利益より少ない場合には、家計は犠牲となり企業と家計の間に格差を生じる。この場合、資本主義循環が回を重ねる度に家計は枯渇し、需要減により資本主義経済は行き詰ってしまう。

7. 通貨の循環不全による経済格差の拡大メカニズム

税金循環と資本主義循環の概念図を図2に示す。三つの経済主体の間で通貨が循環しているが、この循環は完全ではなく、企業と家計において通貨が滞留、沈殿し、企業>家計>政府の格差を生じている。ここでは、図2の二つの循環が持つ経済格差の拡大メカニズムについて述べる。

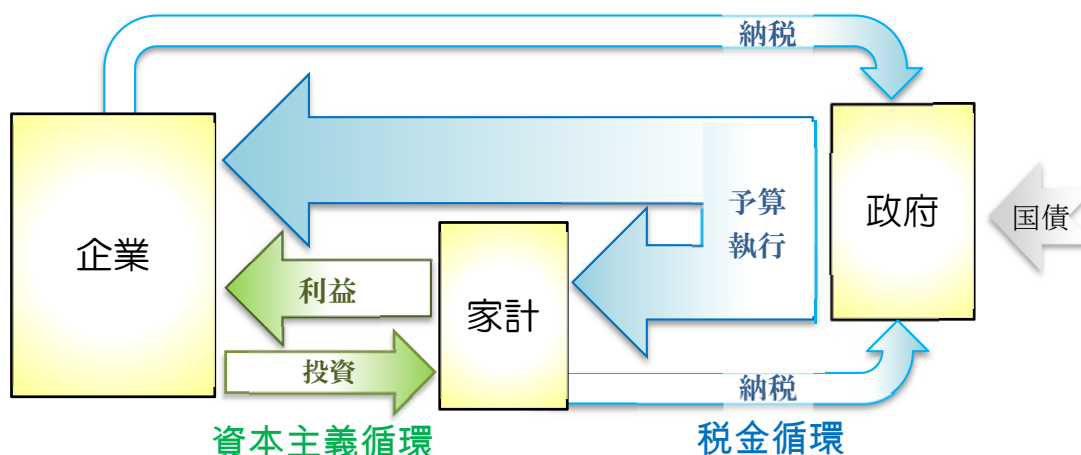


図2 通貨の二つの循環：税金循環と資本主義循環

二つの循環が一巡するごとに、企業へ通貨が滞留し沈殿している。すなわちこの二つの循環は経済格差拡大メカニズムを持つ。このため、現状では3経済主体の間で下記のような通貨の偏在が生じている。

企業 > 家計 > 政府

7.1. 資本主義循環の不全に起因する家計の貯蓄率激減

家計の入益は(2)式を用いて次のように表すことができる。

$$\text{家計の入益} = \text{政府の出損} + \text{企業の出損} + \text{海外の出損} \quad (4)$$

成長期には、一般的に投資が多いので図2の資本主義循環はほぼ順調に機能する。例えば日本の1960年代には、企業が銀行から大量の借入を行いこれを投資に回したため、政府の財政赤字は小さくても(4)式右辺は大きくなり、家計の貯蓄率は高かった。すなわち企業が出損となることで、家計が入益を増やすことができた^{5,6}。

一方、経済が成熟して投資機会が減少すると、家計への通貨の還流が減少し、資本主義循環の循環不全となる。現在では、逆に企業が入益となり通貨を滞留させ、家計を犠牲として

⁵ ピケティによれば、 $r > g$ (r :資本の平均年間収益率、 g :経済成長率)が経済格差の要因となる(ピケティ、2014)。日本の1960年代には、 g は10%を超えていたので、 $r < g$ が成立していたと考えられる。この時代には実際に、家計の貯蓄増加により経済格差が減少し、1970年代の一億総中流という状況を生み出した。しかし、たとえ $r < g$ が成立したとしても、(4)式から、家計の貯蓄が増えるためには企業または政府の犠牲が必要であり、この状況は持続できないことに注意する必要がある。一億総中流時代をもたらしたのは当時の日本に特有な6原因であった(堂免、2010、p.95)。

⁶ 既存の経済成長理論の問題点については付録5参照。

いる。

図3に、家計、企業、政府の入益についてそれぞれ年度推移を示す。マイナス値は出損を表す。1980年以前は統計の基準が現在と異なるため、1980年度以降のデータについて示した。海外の出損については、他の主体ほど年度推移の増減が大きくないため図3では省略した⁷。

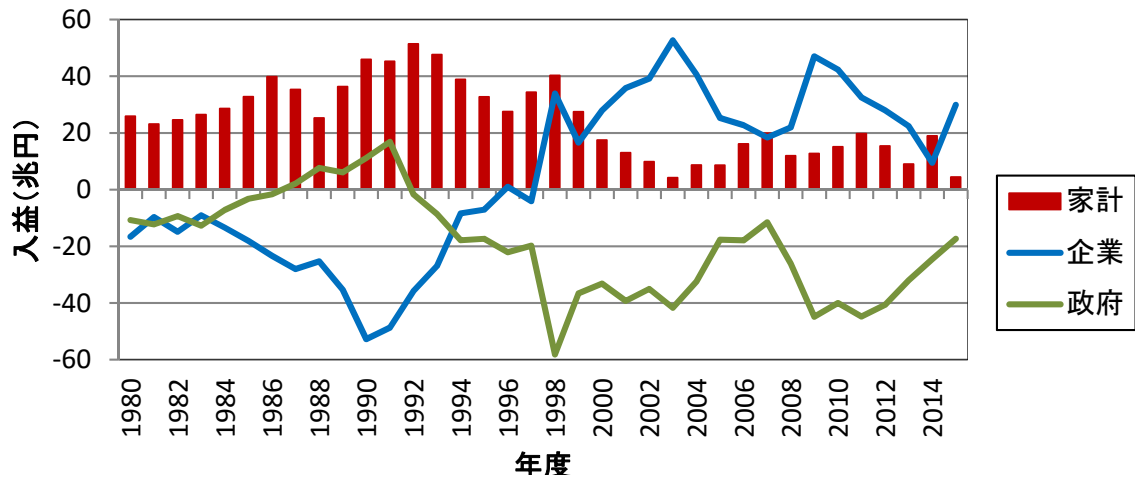


図3 家計、企業、政府の入益の年度推移

1980年代から1990年代前半にかけては企業の大きな出損が、家計の入益の増加をもたらした。一方、バブル崩壊以降企業は入益に転じたために、2000年代に入ると家計の入益が減少している。政府の出損が主に企業に向かい大きな入益をもたらす一方で家計の入益は抑えられていることがわかる。

データは日本銀行「資金循環統計」より下記を用いた。

【企業の入益】「民間非金融法人企業」と「金融機関」の「資金過不足（フロー）」合計を企業の入益とした。

【家計の入益】「家計」の「資金過不足（フロー）」を家計の入益とした。

【政府の入益】「一般政府」の「資金過不足（フロー）」を政府の入益とした。

※「資金過不足（フロー）」が入益となる理由については付録3に示した。

1980年代から1990年代前半にかけて企業が大きく出損となり、(4)式が成立していることがわかる。一方、2000年代は企業が投資を減らし入益に転じたと同時に、政府の出損が激増している。このとき、家計の入益は次式で表される。

$$\text{家計の入益} = \text{政府の出損} - \text{企業の入益} \quad (5)$$

政府は大きく出損となり多額の消費及び投資を行っているが、企業が大きく入益となり通貨を滞留させているため、(5)式が示すとおり家計の入益が激減している。

図4に、貯蓄残高ゼロ世帯の割合と貯蓄率の年次推移を示す。貯蓄率が徐々に低下し2013年にはついにマイナスになっていること、同時に貯蓄残高ゼロ世帯が激増していることがわかる。戦後最長と言われた「いざなぎ景気」（2002年～2009年）において、家計の

⁷ 付録4に海外の出損を含めた図を掲載する。

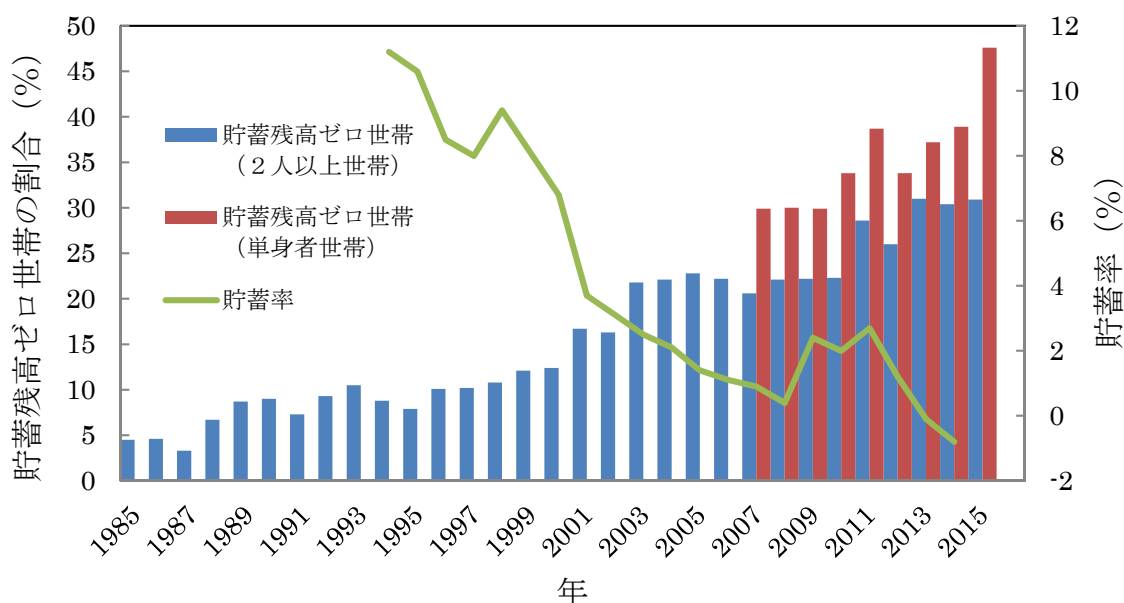


図4 貯蓄残高ゼロ世帯の割合と貯蓄率の年次推移

貯蓄残高ゼロ世帯の割合（左軸）を2人以上世帯と単身世帯について、及び貯蓄率（右軸）の年次推移を示す。税金循環及び資本主義循環の循環不全が格差拡大メカニズムを持つために、貯蓄残高ゼロ世帯が拡大し続けている。

データは下記を用いた。

貯蓄残高ゼロ世帯 = 家計の金融行動に関する世論調査“金融資産の有無”（金融広報中央委員会）

貯蓄率 = 国民経済計算確報（内閣府）

貯蓄率が低下し続けた原因は、ゼロ原理から導かれる（5）式である。このとき、企業の利益を享受できる家計（株主の家計など）は、企業と共に利益を得ることができる。この結果、家計という経済主体全体の中において個々の格差（企業利益を持つ者と持たざる者）が拡大し、貧困が急速に拡大している。OECDによれば、子供がいる現役世帯のうち、大人が一人の世帯の相対的貧困率は、日本がOECD加盟国中最も高い（内閣府、2014）。また、企業間においても収益力格差が拡大していることが報告されている。（小林、2015）

7.2. 税金循環の不全に起因する財政赤字拡大

税金循環についても、国家予算はほぼ全額が、民間（企業と家計）の入益に転移するが、現状では税収は予算に大きく不達であるので、大きな循環不全を起こしている。この結果、民間の利益と政府の犠牲の間の格差が拡大し続けている。なおかつ、4章で述べたように企業と家計間において企業に著しく有利な税制があるために、税金循環の一巡過程で、企業に通貨が滞留し、企業と家計の間に更なる格差を生じる。この結果、企業利益を享受するか否かにより、個々の家計格差も更に拡大し、貧困が拡大する。

7.3. 格差拡大に起因する社会不安の拡大

このように、図2の二つの循環は、経済格差の拡大メカニズムを持つ。循環が巡るごとに経済格差と貧困が拡大するのである。

企業が得た入益は、資本主義循環と税金循環の循環不全により滞留した通貨であり、家計と政府の犠牲から獲得したものである。企業利益は他者の犠牲を伴い、自助努力だけでは獲得できないのである。二つの通貨の循環を持続可能なものにするためには、企業に滞留した通貨から、税収の不足分を納税により政府に還流させ、残りを投資により家計に還流させる必要がある。すなわち、資本主義経済で現行の政治経済体制を維持するには、

“通貨の沈殿としての企業利益が存在する余地はない”

ことになる。現状で企業が営業利益を計上できる原因は、国家予算のほぼ全額が民間（企業・家計）の入益に転移するからである。現状では企業の営業利益の主源泉は国家予算である。

現行経済では、税金循環も資本主義循環も存在が認識されていない。現行の資本主義経済には循環の仕組みが正しく設計されていないのである。それどころか全世界的に“企業利益”に対する法人税率を低下させている。また法人税率には累進性もなく、更に多国籍企業の一部はこれすら合法的に逃れている。他者の犠牲を伴う利益を企業が得ているため、企業利益を享受できない家計と政府が貧窮化している。家計の貧困率と政府の累積債務が増え、企業とその利益を享受する家計の入益が増加している。一部の恒常的貿易黒字国を除き、多くの国で財政が赤字になるのも道理であり、その赤字を、諸国は高い間接税率と国債発行で補っている。間接税は逆進性があるため格差を拡大し、国債発行に永続性はなく、共に資本主義経済を行き詰まらせる。現行の資本主義経済は、確実に破綻に向かっている。

世界はこの経済破綻の可能性を、これまでに何度も戦争によりリセットしてきた。戦争は国債を紙屑に変えることで国家予算を初期化するとともに、激烈な破壊活動により莫大な投資の需要も生む。科学技術の発達とともに破壊効率も増大の一途である。第二次世界大戦後に、第一次世界大戦後の経済の不安定化がナチスドイツを生んだという反省からヨーロッパ共同体が設立されたが、現行の資本主義経済を踏襲する限り、経済の不安定化とそれに続く破綻を避けることはできない。

資本主義循環は、高度経済成長期の活発な投資のみがこれを達成できたが、経済が成熟した現在の先進国では不可能である。経済の成熟期にどのように通貨を循環させ、経済活動を持続可能とするか、これを議論することが今、破綻回避のため死活的な重要性を持つ。世界の今後の議論の拡大が望まれる。

8. 結論

企業、家計、政府の3経済主体において、1経済主体が利益を獲得する場合には、必ず他の主体の犠牲を伴うことを示し、通貨の流通という観点から見れば、現状の企業と家計の入益の主源泉が国家負債であることを明らかにした。また、税制においても利益獲得の仕組みにおいても企業に有利な現行制度が、企業の利益を拡大する原因となっていることを解明した。他者の犠牲を失くし経済を持続可能とするためには、企業の利益を家計と政府に戻す、通貨の循環を継続させる必要がある。この通貨の循環を考察するために、税金循環（政府と民間の間の循環）、資本主義循環（企業と家計の間の循環）という二つの循環の概念を新たに導入し、この双方の循環において循環不全が起きていることを示した。この結果、これら

二つの循環が現状では格差拡大メカニズムを持ち、一巡するごとに通貨の滞留、沈殿を増加させ、通貨の偏在を助長することを明らかにした。現行の資本主義経済では、企業の利益が家計と政府の窮乏化を拡大し続けている。

9. 付録

付録 1 : 貯蓄の既存論理に対する新たな提案

既存論理では、貯蓄＝投資の恒等式において、貯蓄が投資に向かう、すなわち投資が貯蓄の従属変数とされている。これに対し下記の新しい論理を提案する。

- ① 「税引き後の民間年間貯蓄（以降、単に貯蓄）は投資、財政赤字、貿易黒字により定まる従属変数である」（堂免、2005、p54）

以下のように証明できる。一般的に GDP（国内総生産）は次の（a）式で表される。

$$\text{GDP（＝民間年間所得）} = \text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + \text{貿易黒字} \cdots \cdots \text{(a)}$$

（a）式において、左辺は右辺の従属変数である。すなわち、民間の年間所得は（a）式の右辺によって定まる従属変数である。

貯蓄の定義は

$$\text{貯蓄} = \text{所得} - \text{消費} \cdots \cdots \text{(b)}$$

であるので、（a）式の両辺から消費を引くと次式となり

$$\text{GDP} - \text{消費} = \text{投資} + \text{政府支出} + \text{貿易黒字} \cdots \cdots \text{(c)}$$

左辺は税引き前の民間貯蓄であり、右辺の従属変数である。

税引き後の年間民間貯蓄はさらに両辺から税金を引かねばならない。こうして次式を得る。

$$\text{民間の税引き後年間貯蓄（以降、単に貯蓄）} = \text{投資} + \text{政府支出} - \text{税金} + \text{貿易黒字} \cdots \cdots \text{(d)}$$

政府支出－税金 は財政赤字を意味するので右辺第 2 項、第 3 項をこれで置き換えると、

$$\text{貯蓄} = \text{投資} + \text{財政赤字} + \text{貿易黒字} \cdots \cdots \text{(e)}$$

したがって、貯蓄は（e）式右辺、すなわち投資、財政赤字、貿易黒字の従属変数である。このように貯蓄は投資の源泉ではなく結果である。

② 「個別経済主体の意図的貯蓄は社会全体の貯蓄を増やさない」 (堂免、2014、p.146)

家計や企業など個別経済主体が消費を減らして意図的に貯蓄すると、消費の削減は経費の削減と同様に他人の所得を減らすので(5章参照)、他者の貯蓄を同額減らし、社会全体の貯蓄量を変えない。所得増大で貯蓄しても同様である。所得の増大は他者の消費の増大が必要であり、他者の貯蓄を同額減らす。

企業の経費節減または売上増加による貯蓄も、同様の効果により、社会全体の貯蓄量を変えない。したがって、貯蓄は独立変数になりえない。

しかし企業が1億円の設備投資をすれば、社会に同額の所得と貯蓄を増やし、投資主体である企業は貯蓄を減らさない⁸、社会全体の貯蓄を1億円増やす。つまり投資金額は全額が民間貯蓄に転移するのである。

③ 「貯蓄は他者の犠牲を伴う」

貯蓄は(e)式で定まる従属値である。(e)式右辺の3項目の供給元である経済主体は左から順に民間、政府、海外であり、いずれも犠牲を負う。犠牲を次に示す。

民間：投資主体は預金を下ろす、または借り入れにより投資資金を調達する。投資により資産を得るので損失を生じないが、銀行利息の減少、利払いの増加という負担を伴う。そして支出のみの活動により投資資金の全額が他者の貯蓄に転移する

政府：財政赤字であるから文字通り政府の損失である

海外：貿易黒字は国内からの呼称であり、海外から見れば貿易赤字であり、文字通り海外の損失である

つまり貯蓄は、民間の投資による出損、他の2経済主体の赤字による出損、この3種の出損が集積して生じるものである。通貨の備蓄は他者から通貨を余分に受領しない限り不可能であり、自力ではできない。

付録2：通貨3原理

(i) 通貨保存則：通貨は使用しても減少しない。(使用には借り入れと返済は含まない。)⁹

(ii) ゼロ原理：“収入－支出”を入益と定義すると“ある一定の期間における社会の入益合計はゼロ”となる。

これは下記のように証明できる。

ある一つの商取引に着目すると、買い手の通貨が売り手に渡るので、売り手の収入は買い手の支出に等しい。

$$\text{収入(売り手)} = \text{支出(買い手)}$$

上記はどの取引でも成立するので、たとえば全国での1年間の取引を合計すると、貿易が均衡していると仮定して、

$$\sum_{\text{全国、1年}} (\text{収入(売り手)}) = \sum_{\text{全国、1年}} (\text{支出(買い手)})$$

⁸ 貯蓄＝所得－消費と定義され、かつ投資は消費ではないので、定義から投資によって企業の貯蓄は減少しない。

⁹ 銀行から融資を受けた場合には増加し、その融資を銀行預金により返済した場合には消滅する。本考察その3にて詳細に説明する。

したがって、

$$\text{全国の入益} = \sum_{\text{全国, 1年}} (\text{収入}) - \sum_{\text{全国, 1年}} (\text{支出}) = 0$$

ゆえに、1年の間で国内に発生した入益合計はゼロである。

(iii) : 個別の経済活動と社会全体の経済活動では、論理が異なる。

例 1 : 個別の経済主体には利益をあげる可能性があるが、社会全体としては不可能である。

例 2 : 一人が支出を増やし生活水準を上げても、その者の収入は変わらないため長続きしないが、社会の皆が支出を増やせば対応する収入も増えるため、皆で生活水準を上げることができる（堂免信義、2008、2章）。

付録 3 : 入益のデータについて

「資金過不足」については深尾による図表を用いた解説に詳しい（深尾、2010）。この解説を用いて、資金過不足が入益と等価であることを次のように導くことができる。

① 家計について

$$\begin{aligned} \text{資金過不足} &= (\text{賃金、利子・配当収入など}) - (\text{消費、実物投資、税など}) \\ &= \text{収入} - \text{支出} \\ &= \text{入益} \end{aligned}$$

② 企業について

$$\begin{aligned} \text{資金過不足} &= (\text{売上、利子・配当(受)など}) - (\text{原材料費、人件費、利払・配当(払)、設備在庫投資、税など}) \\ &= \text{収入} - \text{支出} \\ &= \text{入益} \end{aligned}$$

③ 政府について

$$\begin{aligned} \text{資金過不足} &= (\text{税・社保収入、利子・配当(受)など}) - (\text{政府経費、移転支出、政府投資、支払利息など}) \\ &= \text{収入} - \text{支出} \\ &= \text{入益} \end{aligned}$$

④ 海外について

$$\begin{aligned} \text{資金過不足} &= (\text{日本への財サービス輸出、日本からの利子配当・労働対価受取など}) \\ &\quad - (\text{日本からの財サービス輸入、日本への利子配当・労働対価支払など}) \\ &= \text{収入} - \text{支出} \\ &= \text{入益} \end{aligned}$$

付録4：ゼロ原理の実証

図5に、企業、家計、政府、海外のそれぞれの入益の年度推移を示す。それぞれの入益は大きく変動しているが、それらの合計は常にほぼゼロである。

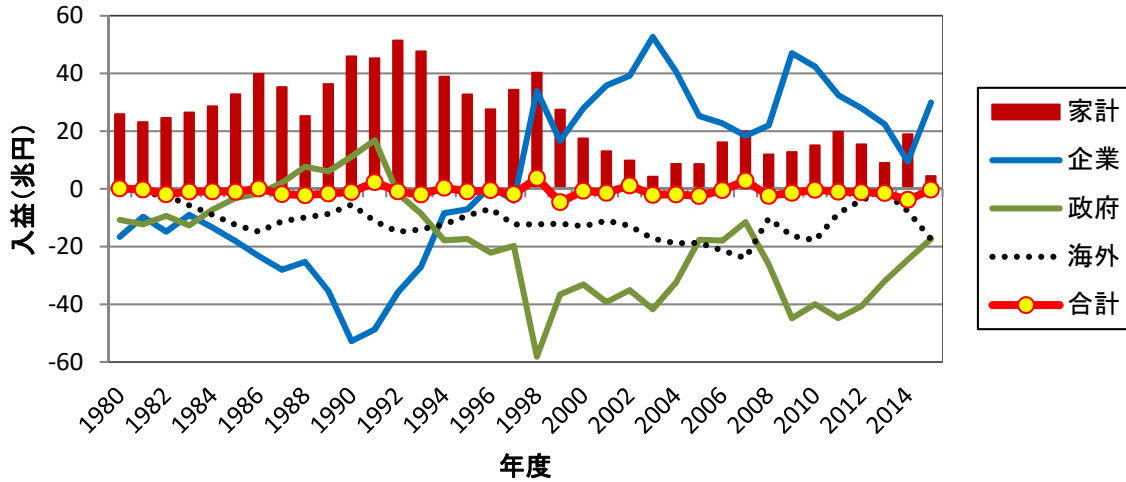


図5 家計、企業、政府、海外の入益と、その合計の年度推移
 データは全て日本銀行「資金過不足」を用いた。「海外」以外は図3と同一である。

付録5：経済成長理論の問題点

既存の経済成長理論では、次の2点を証明抜きで前提にしている。

- ① 貯蓄は独立変数になりうる
- ② 「貯蓄→投資」 (貯蓄が投資資金の源泉である)

したがって貯蓄率の高い国は投資率も高く、労働者一人当たりの装備を強化し生産性を上げ、GDPを増やすものとする。つまり経済が成長し、この結果、更に貯蓄が増加し投資も増加し、成長が続くことになる。しかし、貯蓄は従属変数であり①は誤りである(付録1参照)。また仮に、前提2点を容認したとしても、この論理には需要の観点が必要である。

経済規模を決めるものは生産力ではなく有効需要である(ケインズの有効需要の原理)。需要が増えれば科学技術の進歩により生産力は充当される。有効な需要増加要因は二つしかない。

- A) 生活水準向上×人口
- B) 戦争の兵器コスト上昇(本考察では論じない)

売れる商品(財とサービス)は不足している商品、または生活水準を上げる商品である。そのいずれでもない商品は売れず、需要を上げない。生活水準向上とは自宅または公共の場所において、暮らしの快適度、贅沢度を上げることである。住宅、旅行、観劇、美食、空調、車などはその典型といえる。快適・贅沢商品の生産に要したコストは誰かの所得になっている。したがって所得分配が均等に近ければ多くの人々の生活水準を上げることになり、GDPの増大につながる。つまり経済成長は、生活水準の向上と等価である(堂免信義2005、p89)。この概念については次報以降にて詳述する。

10. 参考文献

(1) 和文文献

(1-1) 和文雑誌

深尾光洋、三田商学研究 **52 卷 6 号**、29 ページ、2010

(1-2) 和文書籍

朝日新聞、2010 年 3 月 7 日

堂免信義、『日本を滅ぼす経済学の錯覚』通貨 3 原理(i) について p. 83、(ii) について p. 27、(iii) について p. 25、光文社、2005

堂免信義、『「民」富論 誰もが豊かになれる経済学』、朝日新聞社、2008

堂免信義、『日本を貧困化させる経済学の大間違い』、徳間書店、2010

堂免信義、『脱・資本論 欠陥だらけの資本主義をこのまま後世に継がせるわけにいかない』、Kindle 版、インディーズ LLC、2014

トマ・ピケティ『21 世紀の資本』、みすず書房、2014

原丈人、『21 世紀の国富論』、平凡社、2013

ロナルド・ドーア、『金融が乗っ取る世界経済 21 世紀の憂鬱』 p. 66、中公新書、2011

(1-3) 和文ウェブページ

小林真一郎、尾島未輝、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「日本経済ウォッチ」2015 年 4 月号 (2016 年 6 月 21 日引用)

URL: http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan_reg/watch_1504.pdf

内閣府、平成 26 年版 子ども・若者白書 (全体版) 第 3 節 子どもの貧困 (2016 年 5 月 2 日引用)

URL: http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26honpen/b1_03_03.html